

Nature Positive 経営の実現を目指して

住友林業株式会社
執行役員
サステナビリティ推進統括
飯塚 優子

2026年3月16日

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し
社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、
人と地球環境にやさしい「木」を活かし、
人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、
持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。



住友林業の歴史 ～創業から330年～

江戸

明治

大正

昭和

平成

令和

1868

1912

1926

1989

2019



別子銅山



鋳石を溶かして銅をつくる技



住友政友

1691

創業(銅山の開坑)



荒れてしまった銅山

※1



現在の別子山

1894

大造林計画



木材を販売

1955

1948

設立



2041

バイオマス発電

2011

海外植林

2007

住宅を販売



Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

 地球環境への価値

×

 人と社会への価値

×

 市場経済への価値

【事業方針】

01

森と木の価値を
最大限に活かした脱炭素化と
サーキュラーバイオエコノミーの確立

02

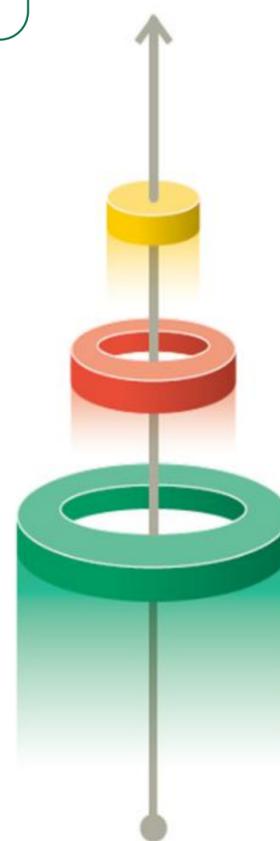
グローバル展開の
進化

03

変革と新たな
価値創造への挑戦

04

成長に向けた
事業基盤の改革



 地球環境への
価値

1 森林経営による「森」と「木」の価値向上



2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現



3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現



 人と社会への
価値

4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供



5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上



6 働く人が生き生きできる環境づくり



 市場経済への
価値

7 「森」と「木」の新たな市場の創出



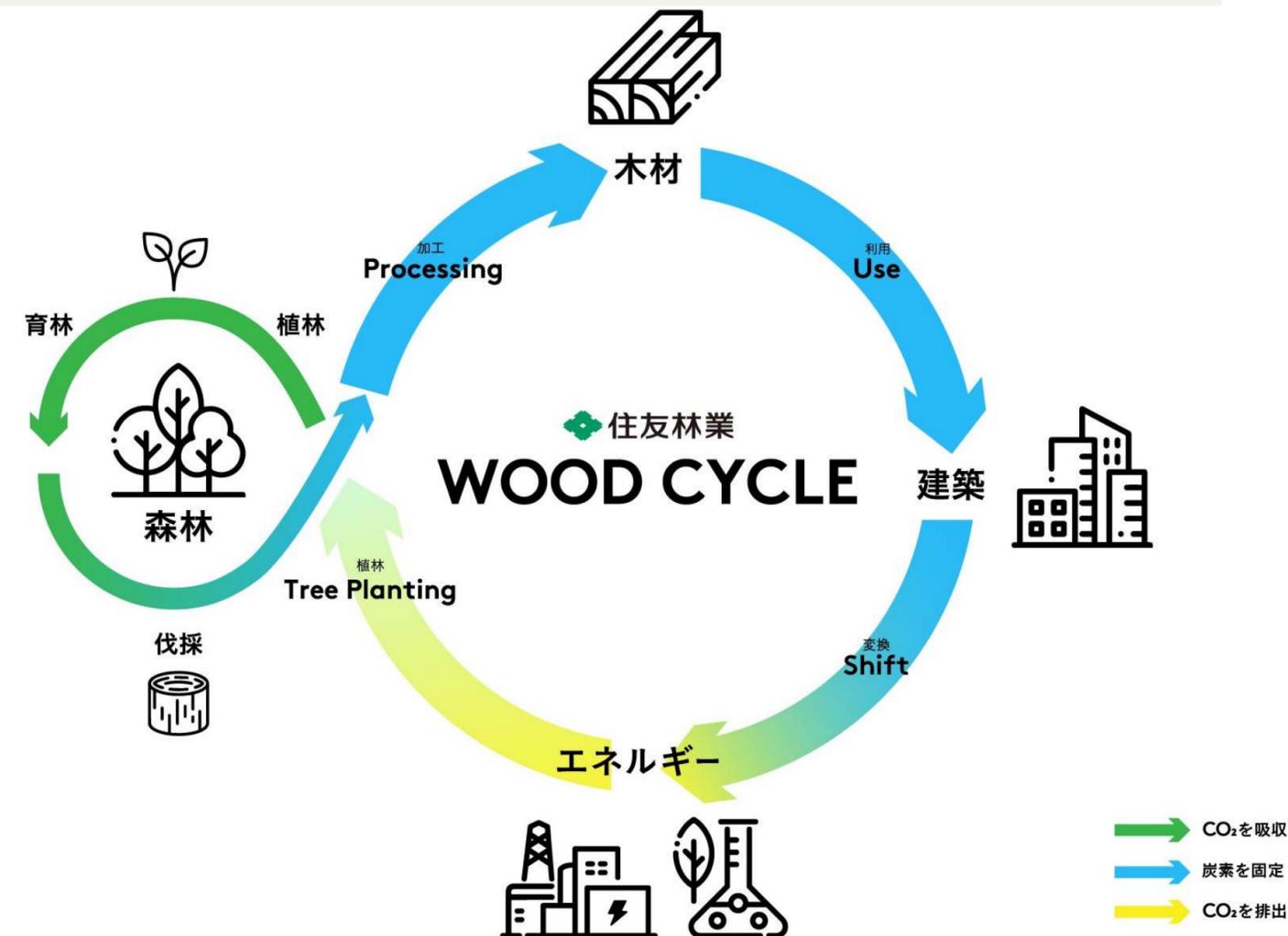
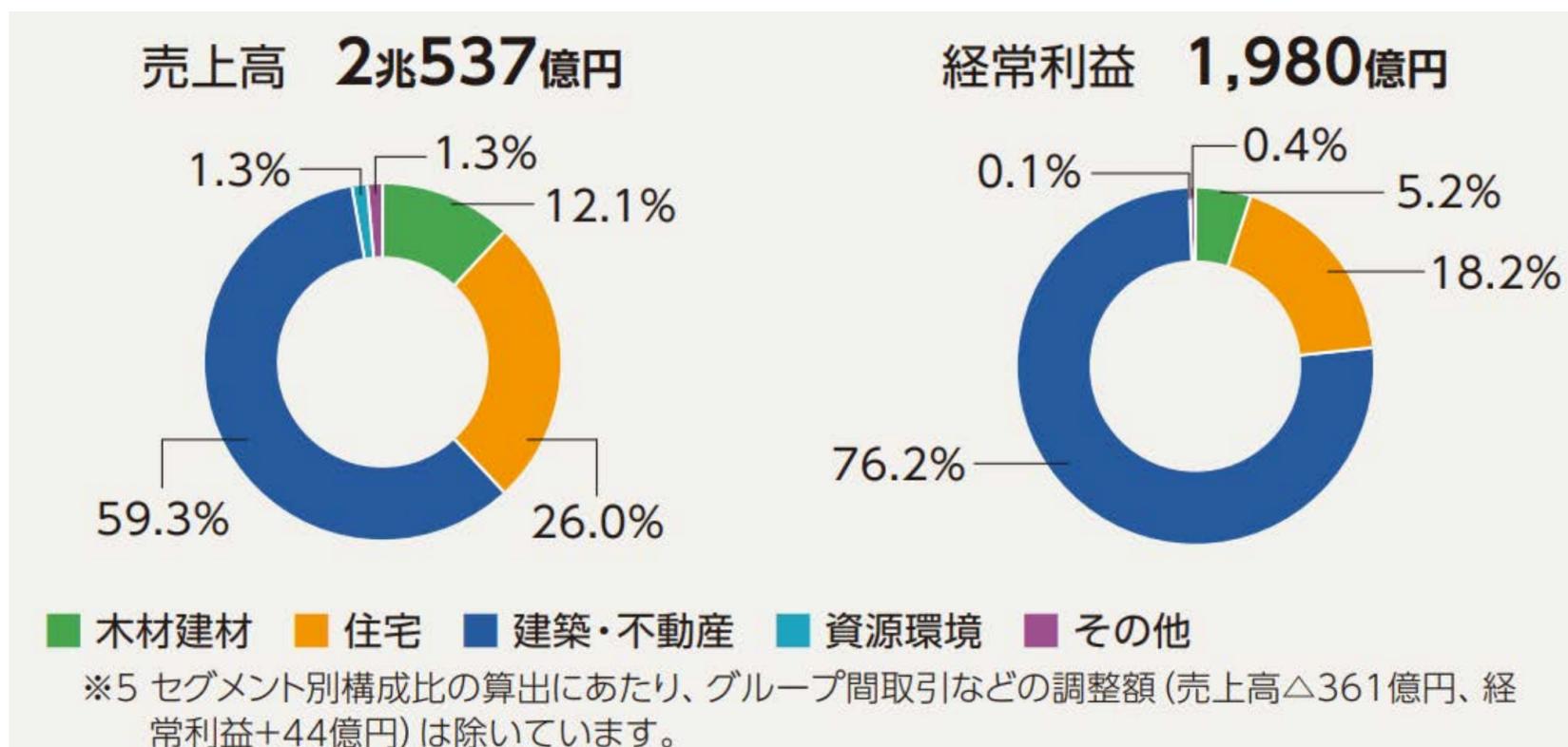
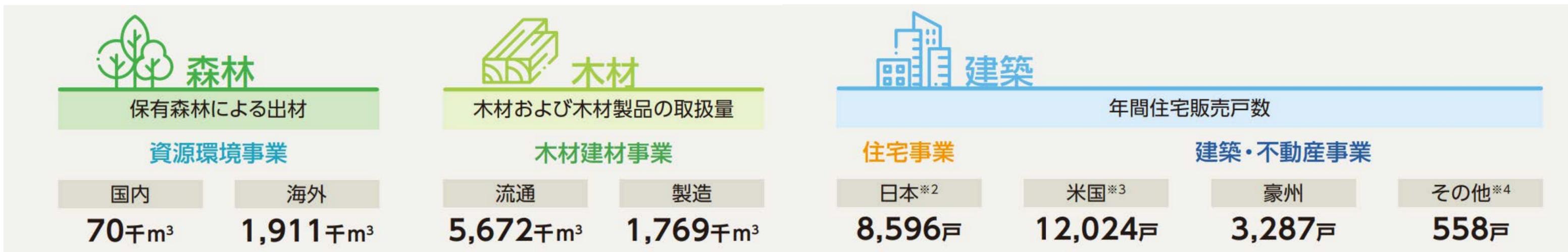
8 DX・イノベーションによる市場の変革



9 強靱な事業体制の構築

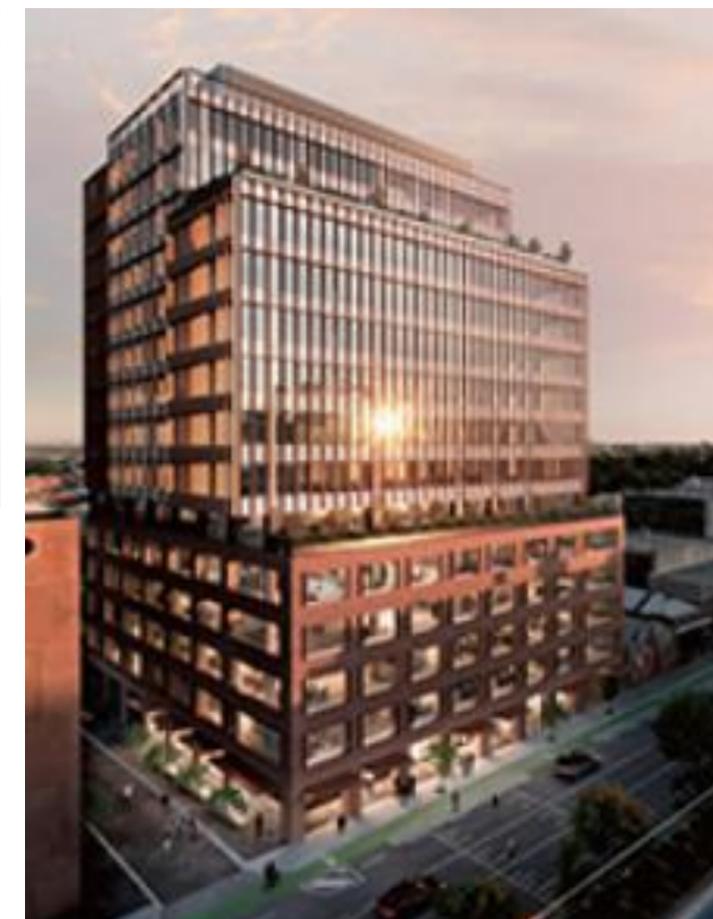
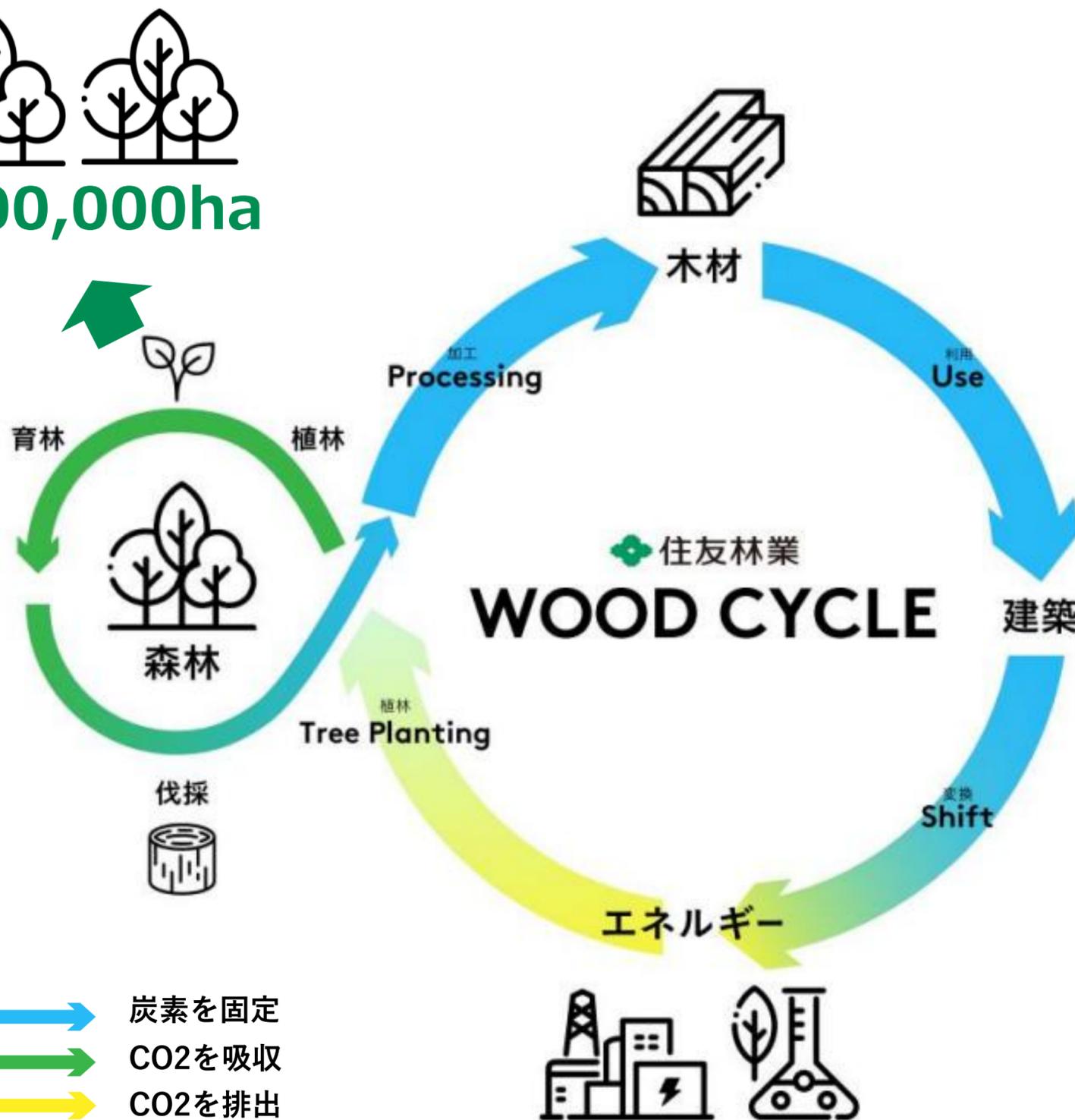


「木」を軸とした住友林業のバリューチェーン ウッドサイクル

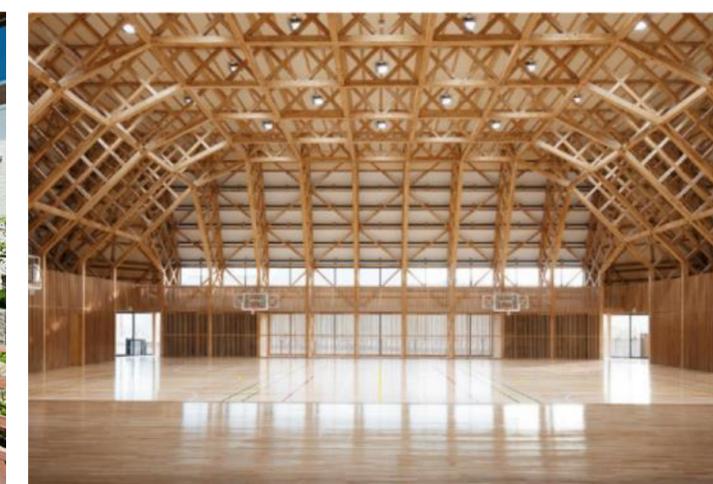


住友林業のウッドサイクルと木造建築・都市緑化

1,000,000ha



65,000戸



森林と未来のバイオエコノミー： 自然が世界の繁栄に与える貢献の測定

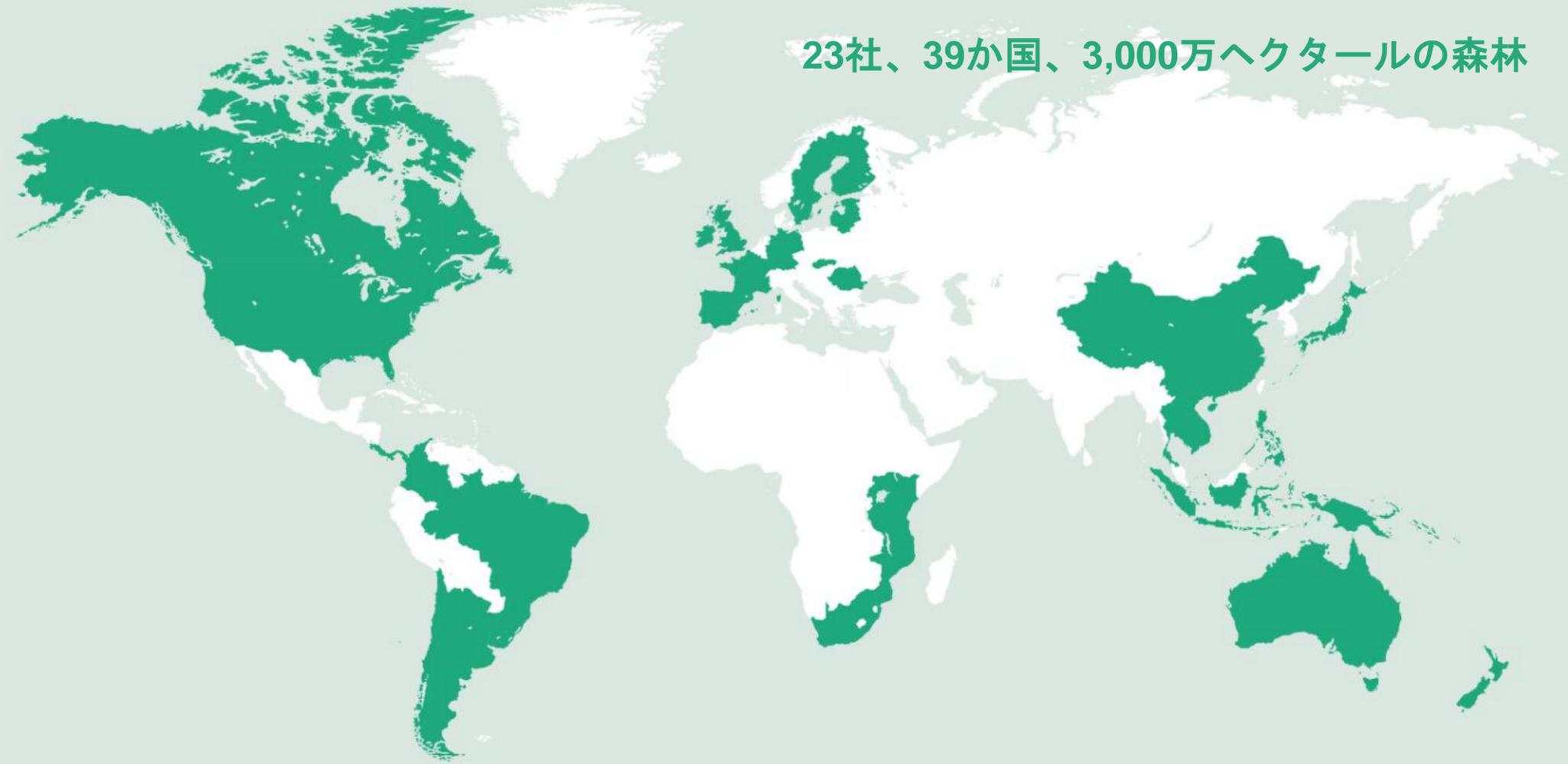


Building a nature positive bioeconomy



With support from the
Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures (TNFD)

23社、39か国、3,000万ヘクタールの森林



気候・自然・社会的正義と
サーキュラーバイオエコノミーへの転換に向け、
持続可能な森林経営の役割を支援する

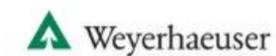


ISFC
International Sustainable
Forestry Coalition

*Building a
nature positive
bioeconomy*



Associate Members



森林自然資本プロジェクト

18の林業関連先進企業が管理する38カ国、合計2,300万ヘクタール
(約5,700万エーカー)の森林が対象



Building a nature positive bioeconomy



With support from the
Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures (TNFD)

A joint project by ISFC and Capitals Coalition



Building a nature positive bioeconomy



ISFCは民間林業セクターのグローバル組織です。ISFCは気候・自然にポジティブな森林ベースの循環型バイオエコノミーを強く提唱しています。ISFCの加盟企業は森林が育つ6大陸にまたがる38カ国で3,100万ヘクタール（7,600万エーカー）以上の森林を管理しています。詳細は <https://is-fc.com/> でご覧ください。

Capitals Coalitionは、レジリエントな経済というビジョンを共有する世界的な連盟です。500以上のパートナーからなるネットワークを通じて、2035年までに意思決定にすべての資本（自然、社会、人的、製造）の価値を組み込むための信頼の構築、行動を促進しています。Value AustraliaはCapitals Coalitionの地域ハブであり、COP31に向けた勢いを推進しています。詳細は <https://capitalscoalition.org/> でご覧ください。

Supported by TNFD



自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、世界各地の40のビジネスおよび金融のリーダーで構成され、G20の支援を受けて2021年に発足しました。TNFDは、気候を超えた自然がどのように評価、管理、報告されるべきかについて、市場参加者および他のステークホルダーに推奨事項とガイダンスを提供します。2023年9月に発表されたTNFD推奨事項に沿って自然関連情報を開示する、500以上の組織と17兆米ドル以上の運用資産（AUM）を含むグローバルな動きを作り出します。TNFD推奨事項は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の以前のアプローチと推奨事項に基づき、GRIのインパクト基準、EUの企業持続可能性報告指令（CSRD）、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）のサステナビリティ報告基準と整合しています。詳細は <https://tnfd.global/> でご覧ください。

見えざる地球の基盤 森林

森林は重要な生態系インフラであり、道路、橋、電力網と同様に世界経済に不可欠です。森林は生命を支えるシステムであり、地球の気候を調整し、きれいな水を提供し、土壌を安定化させ、世界の生物多様性の多くを育んでいます。しかし、自然の貢献は金融市場でその多くが評価されず、意思決定において見過ごされています。

これは単なる生態学的な見落としではなく、経済的な盲点です。



今日の世界経済は、自然資源の消費が無料で無限であるという前提で成り立っていますが、実際はそうではありません。森林は経済やコミュニティを支える重要な経済的、社会的、生態学的価値を提供しています。その価値が測定されないままでは、森林の価値は過小評価され、最終的にリスクにさらされます。

林業セクターが ポジティブな変化を先導

18 の林業関連先進企業

23 2,300万ヘクタール
(5,700万エーカー)
を管理

38 ケ国

「意思決定のために自然の価値を
評価可能なものにする」というシ
ンプルながらも変革的な目標を掲
げています

持続可能な林業のための国際連合（ISFC）と
Capitals Coalition が主導し、自然関連財務情
報開示タスクフォース（TNFD）の支援を受
け、野心的な目標を達成するために、「森林
自然資本プロジェクト」を立ち上げました。

このプロジェクトは、業界の実務者、思想的
リーダー、科学者、投資家、政策専門家を結
びつけ、林業による自然資本と森林が提供す
る生態系サービスを測定・評価し、意思決定
に反映させます。

科学、資産管理、資本を連携させることで、
炭素隔離と貯蔵、生物多様性、きれいな水、
コミュニティのレジリエンスなど、森林が社
会にもたらす便益を、金融市場が理解し投資
家が信頼する言葉への翻訳を目指します。

この前例のない規模の目標によ
り、林業セクターは単一の企業
だけでは達成できない共有成果
を得ることを目指します。



Building a nature positive bioeconomy



With support from the
Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures (TNFD)



自然への貢献について： 7つの生態系サービス

森林は多くの生態系サービスを維持しています。プロジェクトの最初のマイルストーンとして、世界の森林の多様な状況を理解し測定するための統一的アプローチを提供するため、参加企業は7つの生態系サービスを選定しました。この7つの生態系サービスは、世界的な妥当性、環境面での重要性、かつ企業の財務的影響・社会や環境に与えるインパクトの両面（ダブルマテリアリティ）に基づいて優先順位づけされました。これらの生態系サービスは、未来に向けてネイチャーポジティブかつ気候変動にレジリエントな森林の貢献を測定し評価するための基盤を作ります。13

森林はレジリエントな経済に不可欠なインフラです

世界的に、森林は木材だけでなく、気候の安定、水資源の確保、文化的つながり、清浄な空気、生物多様性のための生息地、気候変動等の危機に直面した際のレジリエンスを提供します。これらが森林の生態系サービスであり、産業を支え、経済を安定させ、何十億もの人々の生活の質を支える自然の貢献です。

このプロジェクトでは、社会と地球環境の両方に貢献する森林の価値を反映させる主要な方法として、国際生態系サービス共通分類（CICES）内の3つのカテゴリー（供給サービス、調整サービス、文化的サービス）にまたがる7つの優先生態系サービスを、測定・評価するために選定しました。

生態系サービス カテゴリー	生態系サービス (国連環境経済会計システムに基づく)	森林自然資本プロジェクトに おける名称
供給サービス	木材供給	持続可能な木材と木質繊維の供給
	水供給	水量
調整サービス	地球規模の気候調整	炭素
	生息地の維持	生息地と生物多様性
	土壌安定化と土砂流出防止	水質
	空気ろ過	大気の質
文化的サービス	レクリエーション関連および その他の文化的サービス	レクリエーション/文化的活動

自然資本会計



自然を可視化するには、自然と金融を結びつける必要があります。自然資本会計とは、自然の価値を金融言語に翻訳することです。森林自然資本プロジェクトは、森林データ、評価方法、会計原則を連携させ、森林の貢献を金銭的な観点で表現することを目指しています。

自然と金融を結びつけることで、このアプローチは意思決定者に対し、持続可能な森林管理を正しく認識、報告、評価するためのツールを提供します。これにより企業間や地域間の比較が可能となり、企業や投資家、社会における信頼を強化します。

「この先進的なプロジェクトは、自然資本の財務諸表への掲載を促進するグローバルな取り組み（Nature on the Balance Sheet Initiative, NBI）への重要な貢献となるでしょう」
マーク・ゴフ-最高経営責任者、Capitals Coalition

国際的フレームワークとの調和

この取組みはCapitals Coalitionの「自然資本プロトコル」に基づき構築されており、TNFDおよび関連イニシアチブの提言に沿っています。本プロジェクトは、主要な国際的フレームワーク間での相互運用性や、概念的な整合性を示すことを目的としています。

各格間との調和を図ることで、このセクターはより良い意思決定のために自然資産を評価する、実用的でスケーラブルなアプローチを先駆的に進めています。

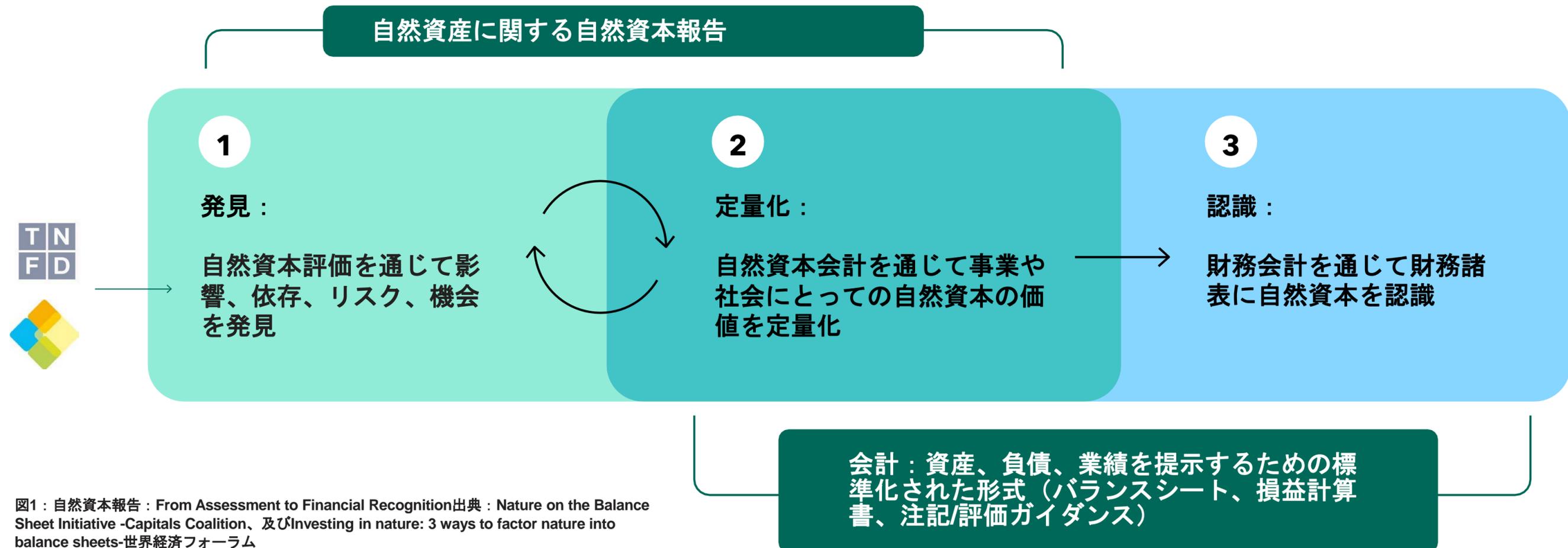


図1：自然資本報告：From Assessment to Financial Recognition出典：Nature on the Balance Sheet Initiative -Capitals Coalition、及びInvesting in nature: 3 ways to factor nature into balance sheets-世界経済フォーラム

今後の展望

洞察から

2026年を通じて、森林自然資本プロジェクトの参加企業はこの作業を継続して発展させます。取り組みには、共有された方法論に合意したうえで、外部ステークホルダーと協力して自然資本会計を作成することが含まれ、COP31までに例示的で連結された森林自然資本の報告書の完成版を発表することを目標としています。

行動へ

目標は明確です：森林と森林が支える生態系サービスが完全に評価されれば、単に地球の健康にとって不可欠なだけでなく、未来のための投資可能でレジリエントな資産になります。

私たちのアプローチと方法論

森林自然資本プロジェクトは敢えて野心的に、18ヶ月にわたる二部構成の集中的なプロセスとして設計されており、戦略的なマイルストーンをCOP30およびCOP31に設定しています。実績ある既存のフレームワークとガイダンスのうち、特に自然資本プロトコルとTNFDのLEAPフレームワークに基づいています。

Part 1

文脈の構築と範囲設定（2025年7月～11月）：
能力を構築し、実践コミュニティを形成し、生態系サービスの優先順位を決定する。

Part 2

測定・評価・提示（2025年12月～2026年11月）：
共通の測定・評価方法論を実施して、自然資本会計を準備、COP31までに例示的な報告書の完成版を発表する。

